

第10期決算公告

平成29年6月23日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 横山 邦男

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,011,230	流動負債	1,809,583
現金及び預金	1,672,368	営業未払金	65,965
営業未収入金	247,617	未払金	267,884
有価証券	15,070	生命保険代理業務未決済金	4,706
たな卸資産	12,350	未払費用	42,182
前払費用	2,382	未払法人税等	17,510
未収入金	24,371	未払消費税等	33,835
銀行代理業務未決済金	9,723	前受郵便料	39,958
その他	27,499	預り金	317,606
貸倒引当金	△ 153	郵便局資金預り金	930,000
固定資産	2,640,305	賞与引当金	87,044
有形固定資産	2,434,376	その他	2,887
建物	977,608	固定負債	2,299,399
構築物	26,749	退職給付引当金	2,237,242
機械及び装置	22,961	役員株式給付引当金	69
車両運搬具	13,847	店舗建替等損失引当金	329
工具、器具及び備品	81,254	繰延税金負債	104
土地	1,253,344	その他	61,653
建設仮勘定	58,608	負債合計	4,108,983
無形固定資産	80,502	(純資産の部)	
借地権	1,667	株主資本	542,510
容積利用権	14,077	資本金	400,000
ソフトウェア	60,253	資本剰余金	585,705
その他	4,503	資本準備金	400,000
投資その他の資産	125,427	その他資本剰余金	185,705
投資有価証券	1,822	利益剰余金	△ 443,195
関係会社株式	108,965	その他利益剰余金	△ 443,195
破産更生債権等	2,080	特別償却準備金	10,229
長期前払費用	9,795	固定資産圧縮積立金	174
その他	4,843	繰越利益剰余金	△ 453,599
貸倒引当金	△ 2,080	評価・換算差額等	42
		その他有価証券評価差額金	42
資産合計	4,651,536	純資産合計	542,553
		負債及び純資産合計	4,651,536

損益計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
郵便業務等収益	1,885,444	
銀行代理業務手数料	612,465	
生命保険代理業務手数料	392,768	
その他の営業収益	76,899	2,967,578
営 業 原 価		2,695,932
営 業 総 利 益		271,645
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		203,004
営 業 利 益		68,641
営 業 外 収 益		
受取配当金	674	
受取手数料	1,634	
為替差益	682	
その他	1,809	4,801
営 業 外 費 用		
支払利息	621	
減価償却費	167	
その他	716	1,505
経 常 利 益		71,937
特 別 利 益		
固定資産売却益	127	
受取和解金	4,041	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	21,963	
その他	1,365	27,497
特 別 損 失		
固定資産売却損	70	
固定資産除却損	4,501	
減損損失	2,330	
関係会社株式評価損	542,979	
老朽化対策工事に係る損失	21,963	
その他	1,040	572,885
税引前当期純損失(△)		△ 473,451
法人税、住民税及び事業税	9,318	
法人税等調整額	△ 4,212	5,106
当 期 純 損 失 (△)		△ 478,557

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 2年～50年

その他 : 2年～75年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、当社が定める規程に基づき、執行役員等に対する当社親会社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 店舗建替等損失引当金

店舗建替等損失引当金は、不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳

仕掛不動産	568 百万円
商品	2,419 百万円
貯蔵品	9,362 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 786,688 百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳額 46,001 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	24,913 百万円
長期金銭債権	87 百万円
短期金銭債務	32,376 百万円
長期金銭債務	165 百万円

5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

流動資産「有価証券」

14,940 百万円

6. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 29 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 87,418 百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、関係会社株式評価損、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容(注1)	取引金額(百万円)(注2)	科目	当事業年度末残高(百万円)(注2)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 100%	兼任 6名	グループ 運営	老朽化対策工事に係る負担金の受入	21,963	未収入金	21,963

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目 (注1)	当事業 年度末残高 (百万円) (注2)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 ゆうちょ 銀行	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入	612,465	営業未収入金	54,857
					受託業務に係る 資金の受払	888,493	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	840,000 9,723
親会社 の子会 社	株式会社 かんぽ生 命保険	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入	392,768	営業未収入金	43,812
					受託業務に係る 資金の受払	90,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	90,000 4,706

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
- (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
- (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	54,255円31銭
1株当たり当期純損失	△47,855円77銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。